

第23期

貸 借 対 照 表

自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日

株式会社京急ショッピングセンター

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,512,225	流 動 負 債	1,881,769
現金及び預金	1,208,348	未 払 金	1,489,857
立 替 金	12,531	未 払 費 用	26,723
未 収 金	471,787	未 払 法 人 税 等	96,319
未 収 収 益	845	未 払 消 費 税 等	43,207
商 品 及 び 製 品	378	前 受 収 益	71,364
前 払 費 用	37,961	預 り 金	4,831
預 け 金	1,770,546	役 員 賞 与 引 当 金	1,666
繰 延 税 金 資 産	9,827	そ の 他 の 流 動 負 債	147,799
固 定 資 産	3,947,974	固 定 負 債	1,273,035
有 形 固 定 資 産	3,012,991	預 り 保 証 金	56,387
建 物	1,483,273	預 り 敷 金	1,196,503
建 物 附 属 設 備	1,212,330	退 職 給 付 引 当 金	19,312
構 築 物	115,476	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	833
機 械 装 置	1,217	負 債 合 計	3,154,805
工 具 器 具 備 品	91,578	(純 資 産 の 部)	
土 地	109,114	株 主 資 本	4,305,395
無 形 固 定 資 産	9,285	資 本 金	400,000
施 設 利 用 権	4,581	資 本 剰 余 金	580,000
電 話 加 入 権	2,111	そ の 他 資 本 剰 余 金	580,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,592	利 益 剰 余 金	3,325,395
投 資 そ の 他 の 資 産	925,696	利 益 準 備 金	100,000
投 資 有 価 証 券	3,750	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,225,395
長 期 前 払 費 用	1,226	別 途 積 立 金	360,000
差 入 保 証 金	60	繰 越 利 益 剰 余 金	2,865,395
差 入 敷 金	861,867	純 資 産 合 計	4,305,395
会 員 権	49,147	負 債 純 資 産 合 計	7,460,200
繰 延 税 金 資 産	9,645		
資 産 合 計	7,460,200		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～65年
建物附属設備	2～47年
構築物	2～20年
機械装置	5～12年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア	5年
施設利用権	5～15年
その他無形固定資産	5年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,752,622千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)	
(1) 親会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	1,712,330千円
長期金銭債権	861,867千円
短期金銭債務	49,433千円
長期金銭債務	13,200千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
(1) 親会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	22,983千円
営業費用	1,160,431千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	7,655千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数	
普通株式	19,600株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
(1) 2018年 6月9日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
イ 配当金の総額	49,000千円
ロ 1株当たり配当額	2,500円
ハ 基準日	2017年 3月31日
ニ 効力発生日	2017年 6月10日

3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

(1) 2018年6月13日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

イ 配当金の総額	81,634千円
ロ 配当の原資	利益剰余金
ハ 1株当たり配当額	4,165円
ニ 基準日	2018年 3月31日
ホ 効力発生日	2018年 6月14日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	6,168千円
未払事業税	5,370千円
ゴルフ会員権評価損	2,510千円
減価償却費超過額	869千円
一括償却資産	683千円
賞与引当金	510千円
未払事業所税	501千円
その他	<u>2,858千円</u>
繰延税金資産小計	19,472千円
評価性引当額	0円
繰延税金資産合計	<u>19,472千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>19,472千円</u></u>

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	219,663円03銭
1株当たり当期純利益	20,825円46銭